第11回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

株式会社Fast Fitness Japan

上記事項は、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

（アドレス https://fastfitnessjapan.jp/ir/meeting/）

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記表

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１社

主要な連結子会社の名称

株式会社AFJ Project

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39年
建物附属設備	３～18年
構築物	３～15年
工具、器具及び備品	３～10年

ロ　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

イ　物品の販売

サブ・フランチャイジーに対し、備品等の商品を販売しており、出荷時点で収益を認識しております。

ロ　加盟金収入

サブ・フランチャイジーに対し、エニタイムフィットネスシステムを使用したエニタイムフィットネスの運営を許諾したサブ・フランチャイズ契約により、加盟金を契約時に一括して収受しております。加盟金は、契約期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する金額を収益認識しております。未経過分の加盟金については、１年以内に収益化される予定の金額を前受収益、１年を超える予定の金額を長期前受収益として計上しております。

ハ　ロイヤリティ収入

サブ・フランチャイジーに対し、エニタイムフィットネスの運営に関する継続的な指導や入館管理・会員管理システムの運用等を許諾したサブ・フランチャイズ契約により、月次で収受するロイヤリティを収益として認識しております。

ニ　会費収入

直営店において、エニタイムフィットネスの利用を許諾した会員様より、月次で収受する会費を収益として認識しております。

(5) 重要な費用の計上基準

イ　イニシャル・フィー（加盟金）

当社が付与する各サブ・フランチャイズ契約につき、マスター・フランチャイザーに対し、イニシャル・フィー（加盟金）を契約時に一括して支払っております。イニシャル・フィー（加盟金）は、各サブ・フランチャイズ契約期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する金額を費用計上しております。未経過分のイニシャル・フィー（加盟金）については、１年以内に費用化される予定の金額を前払費用、１年を超える予定の金額を長期前払費用として計上しております。

ロ　コンティニューイング・フィー（ロイヤリティ）

当社が付与する各サブ・フランチャイズ契約につき、マスター・フランチャイザーに対し、月次で支払うコンティニューイング・フィー（ロイヤリティ）を費用として計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に、その投資効果が発現すると合理的に見積もられる期間（10年以内）において、定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．会計上の見積りに関する注記

１．直営店の固定資産の減損

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額

直営店の期末固定資産帳簿価額	6,705,746千円
減損損失	433,916千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ　算出方法

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しており、連結子会社が保有する直営店については、営業活動から生じる損益が過去又は翌期に渡って継続してマイナスである場合、若しくは撤退の意思決定を行った場合等について、減損の兆候があるものとしております。ただし、新規出店から当初２年間については、店舗毎の新規出店時の計画（新規出店時の計画に、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が考慮されていない場合には、当該影響を加味した計画）に照らして、著しく下方に乖離していない場合には、猶予期間とし、減損の兆候には該当しないと判断しております。

減損の兆候が把握された各店舗のサブ・フランチャイズ契約の残存期間にわたる将来キャッシュ・フローから見積もられた使用価値、正味売却価額または備忘価額のいずれか高い金額が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回るものについて、減損損失を認識しております。その結果、当連結会計年度において、12店舗について固定資産の減損損失を認識しております。

ロ　主要な仮定

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により当社グループの直営店の会員数は大きく影響を受け、特に2020年４月及び５月にかけての緊急事態宣言下においては既存店の会員数が大きく減少しました。当連結会計年度下期以降においては会員数に緩やかな回復傾向が見られましたが、依然として同感染症拡大の状況は当社グループの直営店の会員数の動向（新規入会者数、退会者数等）に影響を及ぼしております。

当社グループの直営店の固定資産に係る減損の兆候の把握並びに減損損失の認識及び測定にあたっては、既存店の会員数の動向は、当連結会計年度下期の水準で翌連結会計年度においても継続して推移し、同感染症拡大前の水準には翌々連結会計年度以降に回復するシナリオを想定しております。

また、新規出店から２年以内の新店については、猶予期間後に黒字化するとの仮定を従前より用いており、同感染症拡大の影響を考慮した上でも継続して同様の仮定を採用しております。

減損の兆候が把握された店舗について将来キャッシュ・フローを見積る際には、当連結会計年度末現在の会員数の状況、店舗毎の経過年数、回復見込み、店舗規模等の条件に応じて設定された会員成長率モデルを用いております。

ハ　翌年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は過去の実績等に基づき設定されたものであり、直近の会員数の動向等を考慮した上で経営者が妥当と判断したものですが、会員数の動向に係る予測が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度末において、全直営店舗、新規出店から２年以内の店舗、減損の兆候を把握したが減損損失を計上しなかった店舗の店舗数及び固定資産帳簿価額は、以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2021年３月31日)	
	店舗数（店）	固定資産帳簿価額（千円）
全直営店舗	※１　151	6,705,746
新規出店から２年以内の店舗	61	3,955,699
減損の兆候を把握したが減損損失を計上しなかった店舗	9	411,492

※１：店舗数には2021年３月31日付で退店した店舗１店舗を含めております。

２．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	748,321千円
法人税等調整額	△220,208千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ　算出方法

当社グループは、繰延税金資産について、納税主体ごとの将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて、回収可能な額を計上しております。課税所得の見積りは、翌連結会計年度の事業計画を基礎としております。

ロ　主要な仮定

当社グループの事業計画には、将来の新規出店の予測、直営店の会員数の動向等の見積りが含まれております。将来の新規出店の予測は、当社グループの新規出店計画により翌連結会計年度に180店舗（うち、20店舗は直営店）の新規出店が実施されるとの仮定に基づいており、直営店の会員数の動向等の仮定の内容は、「1．直営店の固定資産の減損」に記載しております。

ハ　翌年度の連結計算書類に与える影響

翌連結会計年度以降の新規出店の予測及び直営店の会員数の動向等の予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産及び法人税等調整額に影響を与える可能性があります。

Ⅲ．連結貸借対照表に関する注記

1．保証債務

連結子会社以外のサブ・フランチャイジー等の不動産賃貸借契約に対し、連帯保証を行っております。

	当連結会計年度 (2021年３月31日)
サブ・フランチャイジー等 (月額賃料相当額)	21,217千円

2．貸出コミットメントライン契約

当社グループは、連結子会社での新規出店資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年３月31日)
貸出コミットメントの総額	9,550,000千円
借入実行残高	8,448,000
差引額	1,102,000

Ⅳ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
普通株式	9,250,000	2,736,500	―	11,986,500

（注）1．普通株式の発行済株式数の増加2,736,500株の内訳は、新規上場に伴う公募増資による新株発行1,600,000株、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株発行270,000株、及び新株予約権の権利行使による新株発行866,500株であります。

2．当社は、2021年４月１日付で普通株式１株につき1.3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年4月28日臨時取締役会	普通株式	18,500	2	2020年3月31日	2020年5月1日
2020年10月15日取締役会	普通株式	9,250	1	2020年9月30日	2020年11月12日

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月15日取締役会	普通株式	11,986	利益剰余金	10	2021年3月31日	2021年6月10日

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

3．新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	普通株式	500,000	—	500,000	—	—
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権	普通株式	200,000	—	200,000	—	—
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権	普通株式	333,000	—	166,500	166,500	—
合計			1,033,000	—	866,500	166,500	—

（注）1．新株予約権の目的となる株式の株の減少は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2．当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式の数を記載しております。

Ⅴ．金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金、長期貸付金（建設協力金）は、主に店舗の不動産賃貸借契約に係るものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後６年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金、敷金及び保証金、長期貸付金（建設協力金）などの債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,333,467	9,333,467	―
(2) 売掛金	1,159,315	1,159,315	―
(3) 未収還付法人税等	150,296	150,296	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,032	1,032	―
(5) 長期貸付金（建設協力金）（*１）	244,116	242,083	△2,032
(6) 敷金及び保証金	1,184,267	1,076,644	△107,623
資産計	12,072,495	11,962,839	△109,656
(1) 買掛金	172,875	172,875	―
(2) 未払金	594,088	594,088	―
(3) 未払法人税等	579,920	579,920	―
(4) 長期借入金（*２）	8,004,601	8,010,647	6,046
負債計	9,351,486	9,357,532	6,046

（*１） 流動資産の「その他」に含めている短期貸付金（建設協力金）を含めております。

（*２） １年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金（建設協力金）

これらの時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,333,467	—	—	—
売掛金	1,159,315	—	—	—
長期貸付金 (建設協力金)	14,396	59,002	71,687	99,029
敷金及び保証金	—	61,418	141,319	981,528
合計	10,507,179	120,421	213,007	1,080,558

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,679,559	2,051,646	1,695,543	1,197,091	378,129	2,632
合計	2,679,559	2,051,646	1,695,543	1,197,091	378,129	2,632

Ⅵ．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産　　521円66銭

1株当たり当期純利益　　70円66銭

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2021年３月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年４月１日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

(1)分割の方法

2021年３月31日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式１株につき、1.3株の割合をもって分割しております。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	11,986,500株
今回の分割により増加する株式数	3,595,950株
株式分割後の当社発行済株式総数	15,582,450株
株式分割後の発行可能株式総数	26,000,000株

(3)株式分割の日程

基準日公告日	2021年３月17日（水）
基準日	2021年３月31日（水）
効力発生日	2021年４月１日（木）

(4)１株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「Ⅵ．１株当たり情報に関する注記」に反映しております。

３．株式分割に伴う定款の一部変更について

(1)変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第 184 条第２項の規定に基づく取締役会決議により2021年４月１日付をもって当社定款の一部変更を行っております。

(2)変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、現行定款中変更のない条文の記載は省略しております。

（下線部は変更箇所を示しております）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第６条 当社の発行可能株式総数は、20,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第６条 当社の発行可能株式総数は、26,000,000株とする。

(3)変更の日程

定款変更の効力発生日　　2021年４月１日（木）

Ⅷ. その他の注記

(財務制限条項)

当社の連結子会社である株式会社AFJ Project（以下「AFJ」といいます）の金融機関からの借入金のうち、借入金残高5,956,437千円（１年内返済予定の長期借入金2,000,436千円及び長期借入金3,956,001千円）については財務制限条項が付されております。

そのうち、借入金残高5,806,703千円（１年内返済予定の長期借入金1,941,828千円及び長期借入金3,864,875千円）については、AFJが当期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により臨時的かつ多額の損失を計上した結果、一定の純資産の維持等を定めた財務制限条項に抵触しております。なお、借入先の金融機関と期限の利益喪失の請求を猶予する旨の協議を行っておりますが、継続企業の前提に重要な疑義を生じるさせるような事象または状況ではありません。

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39年
建物附属設備	３～18年
構築物	３～10年
工具、器具及び備品	３～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5．重要な収益の計上基準

(1) 物品の販売

サブ・フランチャイジーに対し、備品等の商品を販売しており、出荷時点で収益を認識しております。

(2) 加盟金収入

サブ・フランチャイジーに対し、エニタイムフィットネスシステムを使用したエニタイムフィットネスの運営を許諾したサブ・フランチャイズ契約により、加盟金を契約時に一括して収受しております。加盟金は、契約期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する金額を収益認識しております。未経過分の加盟金については、１年以内に収益化される予定の金額を前受収益、１年を超える予定の金額を長期前受収益として計上しております。

(3) ロイヤリティ収入

サブ・フランチャイジーに対し、エニタイムフィットネスの運営に関する継続的な指導や入館管理・会員管理システムの運用等を許諾したサブ・フランチャイズ契約により、月次で収受するロイヤリティを収益として認識しております。

6．重要な費用の計上基準

(1) イニシャル・フィー（加盟金）

当社が付与する各サブ・フランチャイズ契約につき、マスター・フランチャイザーに対し、イニシャル・フィー（加盟金）を契約時に一括して支払っております。イニシャル・フィー（加盟金）は、各サブ・フランチャイズ契約期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する金額を費用計上しております。未経過分のイニシャル・フィー（加盟金）については、１年以内に費用化される予定の金額を前払費用、１年を超える予定の金額を長期前払費用として計上しております。

(2) コンティニューイング・フィー（ロイヤリティ）

当社が付与する各サブ・フランチャイズ契約につき、マスター・フランチャイザーに対し、月次で支払うコンティニューイング・フィー（ロイヤリティ）を費用として計上しております。

7．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度末から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

Ⅲ．会計上の見積りに関する注記

１．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	199,836千円
法人税等調整額	22,829千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ　算出方法

当社は、繰延税金資産について、将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて、回収可能な額を計上しております。課税所得の見積りは、翌事業年度の事業計画を基礎としております。

ロ　主要な仮定

当社の事業計画には、将来の新規出店の予測等の見積りが含まれております。将来の新規出店の予測は、当社の新規出店計画により翌事業年度に180店舗の新規出店が実施されるとの仮定に基づいております。

ハ　翌年度の計算書類に与える影響

翌事業年度以降の新規出店の予測等の仮定が大きく異なった場合には、翌事業年度の繰延税金資産及び法人税等調整額に影響を与える可能性があります。

Ⅳ．貸借対照表に関する注記

１．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	当事業年度 (2021年３月31日)
短期金銭債権	119,171千円
短期金銭債務	20,788

２．保証債務

サブ・フランチャイジー等の不動産賃貸借契約に対し、連帯保証を行っております。

	当事業年度 (2021年３月31日)
株式会社AFJ Project (月額賃料相当額)	37,911千円
その他（月額賃料相当額)	21,217
計	59,128

Ⅴ．損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引高

	当事業年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)
営業取引による取引高	
売上高	779,236千円
経営指導料	437,592

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2021年３月31日)
繰延税金資産	
前受収益	183,110千円
賞与引当金	40,866
役員退職慰労引当金	55,231
未払事業税	18,596
未払地方法人特別税	15,214
資産除去債務	902
その他	7
繰延税金資産小計	313,929
評価性引当額	△55,231
繰延税金資産合計	258,698
繰延税金負債	
前払費用	58,247
資産除去債務に対応する除去費用	614
繰延税金負債合計	58,862
繰延税金資産の純額	199,836

（注）評価性引当額は、スケジューリング不能な将来減算一時差異であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (2021年３月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0
住民税均等割	0.2
留保金課税	5.3
評価性引当額	0.3
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社AFJ Project	(所有)直接100.0	当社のサブ・フランチャイジー	商品及びサブ・フランチャイズ契約による売上（注）1	779,236	売掛金	66,189
						預り金	20,493
				経営指導料（注）2	437,592	—	—
				賃貸借の保証（注）3	39,811	—	—
				資金の貸付（注）4	590,000	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	166,200
				資金の回収（注）4	95,750	関係会社長期貸付金	568,050
				利息の受取	2,151	前受金	289

（注）1．商品及びサブ・フラチャイズ契約による売上については、協議の上、決定しております。
2．経営指導料については、協議の上、決定しております。
3．賃貸借契約の保証については、月額賃料相当額で表示しており、保証料等は受け取っておりません。
4．資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間５年、毎月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
5．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社等	Anytime Fitness, LLC.（注）1	(被所有)間接7.7（注）4	当社のマスター・フランチャイザー	イニシャル・フィー（加盟金）及びコンティニューイング・フィー(ロイヤリティ)の支払（注）2	360,293	未払金（注）4	—
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社等	Provision Security Solutions, LLC.（注）1	(被所有)間接7.7（注）4	当社がセキュリティ関連商品等を購入	商品の購入（注）3	350,459	買掛金（注）4	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．当社の主要株主であったRM Japan, LLC.の完全親会社が議決権の100%を直接保有しております。
2．当社は、Anytime Fitness, LLC.との間にマスター・フランチャイズ契約を締結しており、イニシャル・フィー（加盟金）及びコンティニューイング・フィー（ロイヤリティ）については、マスター・フランチャイズ契約の定めにより決定しております。

3．Anytime Fitness, LLC.とのマスター・フランチャイズ契約に基づき、Provision Security Solutions, LLC.よりセキュリティ関連商品等を購入しております。購入価額は、Provision Security Solutions, LLC.との間で合理的な基準により決定しております。
4．2020年12月15日付の公募増資による新株発行に伴い、RM Japan, LLC.は主要株主ではなくなったため、兄弟会社であるAnytime Fitness, LLC.及びProvision Security Solutions, LLC.は、関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しており、期末残高は記載しておりません。
5．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

Ⅷ．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産　　513円85銭
１株当たり当期純利益　　117円48銭

（注）当社は、2021年４月１日付で普通株式１株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産及び１株当たり当期純利益を算定しております。

Ⅸ．重要な後発事象に関する注記

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

連結注記表の「Ⅷ．重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。